

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社ダイショー

【英訳名】 DAISHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本洋助

【本店の所在の場所】 東京都墨田区亀沢一丁目17番3号

【電話番号】 03(3626)9321(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長・経営企画室担当 阿部孝博

【最寄りの連絡場所】 (福岡本社)福岡市東区松田一丁目11番17号

【電話番号】 092(611)9321(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長・経営企画室担当 阿部孝博

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイショー 福岡本社
(福岡市東区松田一丁目11番17号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 第2四半期累計期間	第49期 第2四半期累計期間	第48期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	8,443,976	8,626,256	18,520,631
経常利益	(千円)	160,005	108,782	715,381
四半期(当期)純利益	(千円)	88,346	56,117	370,170
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	870,826	870,826	870,826
発行済株式総数	(株)	9,868,800	9,868,800	9,868,800
純資産額	(千円)	7,027,540	7,271,972	7,238,465
総資産額	(千円)	14,992,512	14,764,615	14,369,111
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	9.15	5.81	38.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	8.00	8.00	16.00
自己資本比率	(%)	46.9	49.3	50.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	283,920	193,647	1,512,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	347,902	173,357	566,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	36,752	129,479	832,997
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,307,810	1,210,999	1,448,492

回次		第48期 第2四半期会計期間	第49期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.35	8.73

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策の効果もあり、緩やかな企業収益の改善の動きがみられるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が長期化し、さらには天候不順等が重なり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、消費者の節約・低価格志向の継続から価格競争が激化する一方、円安等による原材料価格の高騰や燃料費の増加など、厳しい収益環境が続きました。

このような状況のもと、当社は、九州新工場を中心とした生産体制強化とともに、積極的に拡大戦略を進めてまいりました。既存分野である生鮮売場での焼肉のたれや鍋スープ等の拡販に加え、惣菜に代表される中食市場への取り組み強化や「即食」分野への進出を営業方針の中核に位置づけております。

製品群別の概況は、以下のとおりであります。

液体調味料群においては、精肉業務用「オイルソース類」が、製品ラインアップの充実と積極的拡販の効果により大きく売上を伸ばし、惣菜向けのたれ類も順調に売上を伸ばしました。小売用では春夏市場、秋冬市場に向けた新製品を投入し、和の味から世界各国のバラエティに富んだメニューまで幅広く提案することで、売上の増加を図りました。秋冬市場に対しては鍋用スープの強化を図り、新製品10製品を投入するとともに、主力製品11製品のリニューアルを行いました。しかしながら既存製品の売上減少を挽回できず、売上高は55億26百万円（前年同期比99.8%）となりました。

粉体調味料群においては、小売用製品『きのこがおいしい！アヒージョの素』が好調に売上を伸ばし、業務用製品も堅調に推移しましたが、売上高は20億円（前年同期比95.1%）となりました。

その他調味料群は、「即食」向け製品『5つの味のスープはるさめ』が好調な伸びを維持し、新たに投入した『バラエティ広がる 5つの味のスープはるさめ』とともに売上を牽引いたしました。この結果、売上高は10億99百万円（前年同期比136.7%）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は、86億26百万円（前年同期比102.2%）となりました。利益につきましては、原材料費の高騰等により、営業利益は1億11百万円（前年同期比71.6%）、経常利益は1億8百万円（前年同期比68.0%）、四半期純利益は56百万円（前年同期比63.5%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ3億95百万円増加し、147億64百万円となりました。固定資産が総資産の63.2%を占め、流動資産は総資産の36.8%を占めております。主な資産の変動は、「受取手形及び売掛金」が4億48百万円、「商品及び製品」が3億27百万円それぞれ増加し、「現金及び預金」が2億37百万円減少したことによります。

負債は、前事業年度末に比べ3億61百万円増加し、74億92百万円となりました。流動負債が負債合計の63.8%を占め、固定負債は負債合計の36.2%を占めております。主な負債の変動は、「短期借入金」が5億20百万円、「買掛金」が1億89百万円それぞれ増加し、「長期借入金」が1億50百万円減少したことによります。

純資産は、前事業年度末に比べ33百万円増加し、72億71百万円となりました。主な純資産の変動は、四半期純利益56百万円の計上、退職給付会計基準の改正による44百万円の増加、配当77百万円の支出により「利益剰余金」が23百万円増加したことによります。自己資本比率は49.3%となり、前事業年度末に比べ1.1%下降しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は12億10百万円となり、前事業年度末に比べ2億37百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益1億8百万円、減価償却費4億10百万円、仕入債務の増加額1億89百万円等による資金の増加と、売上債権の増加額4億48百万円、たな卸資産の増加額3億35百万円等による資金の減少により、前年同期比で4億77百万円収入減の1億93百万円の純支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1億69百万円等により、前年同期比で1億74百万円支出減の1億73百万円の純支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる純収入6億円と、長期借入金の返済2億30百万円、リース債務の返済1億63百万円等の支出により、前年同期比で92百万円収入増の1億29百万円の純収入となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における当社の研究開発活動の金額は135,779千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,868,800	9,868,800	東京証券取引所 市場第二部	1単元の株式数 100株
計	9,868,800	9,868,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		9,868,800		870,826		379,666

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社山田興産	福岡市東区舞松原五丁目21番3号	2,642	26.77
一般財団法人金澤記念育英財団	福岡市東区松田一丁目11番17号	1,488	15.07
松本賢子	福岡市東区	853	8.64
ダイショー従業員持株会	福岡市東区松田一丁目11番17号	362	3.67
株式会社ダイショー	東京都墨田区亀沢一丁目17番3号	215	2.18
松本洋助	福岡市東区	206	2.08
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	180	1.82
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	114	1.16
計		6,063	61.44

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 215,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,643,800	96,438	
単元未満株式	普通株式 9,100		
発行済株式総数	9,868,800		
総株主の議決権		96,438	

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式59株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイショー	東京都墨田区亀沢 一丁目17番3号	215,900		215,900	2.18
計		215,900		215,900	2.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,448,492	1,210,999
受取手形及び売掛金	2,377,995	2,825,996
商品及び製品	480,655	808,249
原材料	292,264	300,062
その他	330,878	315,829
貸倒引当金	32,000	28,000
流動資産合計	4,898,287	5,433,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,960,366	2,872,063
土地	2,778,638	2,778,638
リース資産(純額)	1,477,435	1,450,972
建設仮勘定		118,800
その他(純額)	1,209,703	1,091,977
有形固定資産合計	8,426,144	8,312,452
無形固定資産	84,444	73,047
投資その他の資産		
投資その他の資産	969,035	954,777
貸倒引当金	8,800	8,800
投資その他の資産合計	960,235	945,977
固定資産合計	9,470,824	9,331,477
資産合計	14,369,111	14,764,615
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,376,761	1,566,205
短期借入金	780,000	1,300,000
未払金	949,853	959,768
未払法人税等	109,731	71,214
賞与引当金	357,000	326,000
役員賞与引当金	18,800	10,000
その他	623,214	546,929
流動負債合計	4,215,361	4,780,118
固定負債		
長期借入金	525,000	375,000
退職給付引当金	459,337	411,556
役員退職慰労引当金	547,941	571,613
その他	1,383,007	1,354,355
固定負債合計	2,915,285	2,712,524
負債合計	7,130,646	7,492,643

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,826	870,826
資本剰余金	379,666	379,666
利益剰余金	6,079,535	6,103,146
自己株式	114,314	114,314
株主資本合計	7,215,713	7,239,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,751	32,647
評価・換算差額等合計	22,751	32,647
純資産合計	7,238,465	7,271,972
負債純資産合計	14,369,111	14,764,615

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	8,443,976	8,626,256
売上原価	4,884,869	5,083,931
売上総利益	3,559,107	3,542,324
販売費及び一般管理費	3,403,876	3,431,248
営業利益	155,231	111,075
営業外収益		
不動産賃貸料	15,586	14,806
その他	10,868	5,276
営業外収益合計	26,455	20,083
営業外費用		
支払利息	17,584	16,345
その他	4,097	6,031
営業外費用合計	21,681	22,376
経常利益	160,005	108,782
特別損失		
固定資産除売却損	7,149	234
特別損失合計	7,149	234
税引前四半期純利益	152,856	108,547
法人税、住民税及び事業税	64,510	52,430
法人税等合計	64,510	52,430
四半期純利益	88,346	56,117

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	152,856	108,547
減価償却費	411,051	410,927
賞与引当金の増減額（は減少）		31,000
売上債権の増減額（は増加）	232,813	448,000
たな卸資産の増減額（は増加）	288,869	335,782
仕入債務の増減額（は減少）	216,754	189,444
未払金の増減額（は減少）	53,225	13,044
その他	195,267	3,683
小計	507,473	89,134
利息及び配当金の受取額	1,350	1,316
利息の支払額	17,307	16,153
法人税等の支払額	207,595	89,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,920	193,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	343,431	169,250
投資有価証券の取得による支出	4,470	4,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	347,902	173,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	500,000	600,000
長期借入金の返済による支出	230,000	230,000
リース債務の返済による支出	156,024	163,298
配当金の支払額	77,223	77,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,752	129,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	33
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	27,208	237,492
現金及び現金同等物の期首残高	1,335,019	1,448,492
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,307,810	1,210,999

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	<p>「退職給付会計に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35号本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が69,198千円減少し、利益剰余金が44,716千円増加しております。また、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
1. 原価差異の繰延処理	<p>操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産または流動負債として繰り延べる方法を採用しております。</p>
2. 税金費用の計算	<p>当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

(四半期貸借対照表関係)

当社は運転資金の効率的な調達を行うために主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。当四半期会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	400,000	500,000
差引額	600,000	500,000

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
販売促進費	311,716千円	270,824千円
配送費	759,323	793,704
給料手当	887,527	916,829
賞与引当金繰入額	246,838	230,913
賃借料	331,669	340,391

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
現金及び預金	1,307,810千円	1,210,999千円
預入期間が 3 か月超の定期預金		
現金及び現金同等物	1,307,810	1,210,999

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	77,223	8.00	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日	利益剰余金

2 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	77,223	8.00	平成25年 9 月30日	平成25年12月 2 日	利益剰余金

当第 2 四半期累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	77,222	8.00	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月30日	利益剰余金

2 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月 4 日 取締役会	普通株式	77,222	8.00	平成26年 9 月30日	平成26年12月 1 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円15銭	5円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	88,346	56,117
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	88,346	56,117
普通株式の期中平均株式数(株)	9,652,875	9,652,841

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第49期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月4日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	77,222千円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

株式会社ダイショー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内藤真一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野宏治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイショーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第49期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイショーの平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。